

令和7年度9月補正予算(案)について

令和7年8月 財政課
〔【新】は新規事業〕

1 補正予算の特徴

令和6年能登半島地震の復旧・復興事業を迅速に行うため、災害復旧工事の前倒しや実施設計及び資材・労務費の高騰等に伴う事業費の増加への対応に必要な予算を確保するほか、復興の財源として役立てるため市長給料の減額を実施する。

また、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の追加交付に伴い、エネルギー価格や物価高騰の影響を受けている事業者等への支援を実施する。

あわせて、子育て家庭の経済的負担の軽減を図るとともに、こどもの健やかな成長を支援するため、0歳児を対象におむつ券を給付する。

そのほか、伏木中学校区小中一貫校整備に必要な予算を計上する。

2 補正予算の規模

(1) 補正予算額

・ 一般会計	1,435,722千円
・ 特別会計	1,204,218千円
合 計	2,639,940千円

(参考) 予算の状況

	(当初予算額)	(9月補正後の額)	(対当初比)
令和7年度一般会計	81,783,000千円	84,029,933千円	2.7%増
〃 特別会計	69,307,754千円	70,511,972千円	1.7%増
〃 計	151,090,754千円	154,541,905千円	2.3%増

	(当初予算額)	(9月補正後の額)	(対当初比)
令和6年度一般会計	74,710,552千円	83,027,357千円	11.1%増
〃 特別会計	67,374,505千円	69,746,680千円	3.5%増
〃 計	142,085,057千円	152,774,037千円	7.5%増

(2) 目的別の補正額 (一般会計)

・ 総務費	409,055千円
・ 教育費	352,018千円
・ 土木費	316,000千円
・ 災害復旧費	193,271千円
・ 民生費	112,160千円
・ 衛生費	38,218千円
・ 商工費	15,000千円
計	1,435,722千円

3 主な事業

- (1) 国補助土木施設災害復旧事業<土木維持課> 96,771千円
市単独土木施設災害復旧事業<土木維持課> 96,500千円

令和6年能登半島地震により被災した道路・河川に係る災害復旧事業について、実施設計及び資材・労務費の高騰等に伴う予算を確保する。

対象地区（国補助） 道路災害：伏木、木津、横田地区
河川災害：新川
対象地区（市単独） 道路災害：伏木、横田、木津地区
河川災害：内古川、新川、四屋川

- (2) 液状化対策事業<震災復旧推進課> 3,000千円

令和6年能登半島地震により液状化現象に伴う被害が大きかった横田地区において、液状化対策手法の比較検討を行うための予算を確保する。

- (3) 下水道災害復旧事業<上下水道局・下水道事業会計> 800,000千円

令和6年能登半島地震により被害を受けた下水道の早期復旧を図るため、令和8年度に発注を予定していた災害復旧工事を前倒しで発注するために必要な予算のほか、資材・労務費の高騰等に対応するための予算を確保する。

対象地区 伏木、赤丸、手洗野、上四屋、木津、中曽根

- (4) 市長給与の減額<人事課> ▲3,660千円
庁用車維持管理費<管財契約課> ▲54千円

能登半島地震復旧・復興の財源として、市長の給料を40%減額する。また、市長が使用する庁用車の変更に伴う経費を減額補正する。

- (5) 【新】ようこそ赤ちゃん！おむつ応援事業<子ども・子育て課> 54,529千円

安心して子供を産み育てるための支援策として、0歳児を対象におむつ券を給付し、子育て家庭の経済的負担の軽減を図るとともに、こどもの健やかな成長を支援する。

対象 高岡市に住所を有し、令和7年4月1日以降に生まれた子ども

対象者数 900人（見込み）

内容 子ども1人に対し月額5,000円のおむつ券12カ月分を給付

（令和7年4月1日以降に生まれた子どもに対し、一律12カ月分を給付する。）

(6) 私立幼児教育・保育施設副食費軽減事業<子ども・子育て課>	926千円
公立保育所児童給食費<子ども・子育て課>	144千円
認定こども園運営費<子ども・子育て課>	11千円

物価高騰に伴う保育所・認定こども園、幼稚園の給食材料費の上昇への対応として、保護者負担を増やすことなく、栄養バランスや量を保った給食を提供できるよう、給食材料費への支援及び増額を行う。

- 内 容 ①市内の私立幼児教育・保育施設に対する給食材料費高騰分への補助
 ②公立保育所・認定こども園の給食材料費の増額

(7) 介護サービス継続支援事業（食材費分）<長寿福祉課>	7,374千円
障害者生活支援事業（食材費分）<社会福祉課>	1,586千円

物価高騰に伴う食材費の上昇への対応として、高齢者・障がい者施設の利用者負担を増やすことなく、栄養バランスや量を保った食事を提供できるよう、食材費への支援を行う。

- 対 象 市内の高齢者施設、障がい者施設
 補 助 額 入所施設…定員1人当たり1,600円
 通所施設…定員1人当たり 400円

(8) 介護サービス継続支援事業（光熱費分）<長寿福祉課>	12,681千円
障害者生活支援事業（光熱費分）<社会福祉課>	4,252千円
私立幼児教育・保育施設等運営費補助金（光熱費分）<子ども・子育て課>	3,379千円

エネルギー価格高騰の影響を受けている高齢者・障がい者施設及び幼児教育・保育施設、放課後児童クラブに対し、支援を行う。

- 対 象 市内の高齢者施設、障がい者施設、私立幼児教育・保育施設、放課後児童クラブ
 補 助 額 ① 高齢者・障がい者施設
 ・入所施設 定員1名当たり 2,500円
 ・通所施設 定員1名当たり 900円
 ・訪問施設 1施設当たり 6,500円
 ・福祉車両タクシー実施事業所 福祉車両タクシー1台当たり400円
 ② 幼児教育・保育施設…定員1名当たり700円（上限119,000円）
 ③ 放課後児童クラブ…登録児童1名当たり300円（上限13,500円）

(9) 電気料金（特別高圧）高騰対策事業<産業企画課> 15,000千円

エネルギー価格高騰の影響を受けている特別高圧電力で受電している事業者に対し、負担軽減のための支援を継続する。

対 象 市内の製造業で特別高圧を受電している事業者

補助金額 使用電力量に対して補助

1事業所当たり：1.0円/kWh×使用電力量（2カ月分）+1.2円/kWh×使用電力量（1カ月分）（上限額100万円）

(10) 公共交通活性化事業（燃料高騰対策分）<総合交通課> 1,547千円

並行在来線対策事業（燃料高騰対策分）<総合交通課> 574千円

万葉線再生事業（燃料高騰対策分）<総合交通課> 250千円

エネルギー価格高騰により運行コストに影響を受けている交通事業者に対し、負担軽減のための支援を継続する。

対 象 路線バス、高速バス、タクシー、鉄軌道

補助率 1/16～1/8

(11) 公共交通活性化事業<総合交通課> 107,106千円

沿線住民の通勤・通学など市民生活に欠くことのできない交通手段の維持・確保のため、国・県と連携し路線バスの運行を支援する。

(12) 伏木中学校区小中一貫校整備事業<教育総務課> 352,018千円
(R7～R9継続費設定：総額3,520,180千円)

伏木中学校区小中一貫校の整備のため、伏木中学校に併設する形での校舎増築や既存校舎の改修、外構などの工事（R7～R9）にかかる予算を計上する。

(13) 令和6年能登半島地震復旧・復興推進基金積立金<財政課> 300,000千円

令和6年能登半島地震の復旧・復興事業に迅速に対応するための財源を確保する。

(14) 財政調整基金積立金<財政課> 300,000千円

今後の財政需要の変動に対応するための弾力的な財源を確保する。

令和7年度高岡市会計別歳入歳出予算一覧表

会 計 名	補正前の予算額	補正予算額	計	備 考
一 般 会 計	千円 82,594,211	千円 1,435,722	千円 84,029,933	
(特 別 会 計)	69,307,754	1,204,218	70,511,972	
国民健康保険事業会計	14,274,665	—	14,274,665	
荻布奨学金事業会計	1,468	—	1,468	
駐 車 場 事 業 会 計	224,723	11,403	236,126	
介 護 保 険 事 業 会 計	19,981,162	392,815	20,373,977	
後期高齢者医療事業会計	3,156,879	—	3,156,879	
高岡市民病院事業会計	12,323,274	0	12,323,274	
水 道 事 業 会 計	5,713,907	—	5,713,907	
工業用水道事業会計	45,743	—	45,743	
下 水 道 事 業 会 計	13,585,933	800,000	14,385,933	
合 計	151,901,965	2,639,940	154,541,905	